

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年6月1日

株式会社マルハン

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,079,176	2.0	51,499	4.7	52,100	6.8	24,863	12.7
23年3月期	2,038,943	△3.9	49,168	△11.6	48,799	△12.0	22,070	△19.4

（注）包括利益 24年3月期 24,264百万円（10.5%） 23年3月期 21,961百万円（△19.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,623.59	—	16.6	16.5	2.5
23年3月期	1,440.81	—	17.3	17.0	2.4

（参考）持分法投資損益 24年3月期 176百万円 23年3月期 105百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	335,757	161,486	48.1	10,548.77
23年3月期	294,323	138,024	46.9	9,012.09

（参考）自己資本 24年3月期 161,485百万円 23年3月期 138,023百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	58,591	△23,778	△9,748	91,568
23年3月期	45,262	△12,048	△11,152	66,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	50.0	50.0	765	3.5	0.6
24年3月期	—	—	—	390.0	390.0	5,970	24.0	4.0
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

（注）当社は株主総会において期末配当を行うことを基本方針としておりますが、現時点では平成25年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,182,000	5.0	44,100	△14.4	44,400	△14.8	21,600	△13.1	1,410.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名 MARUHAN INVESTMENT ASIA PTE.LTD.）、除外 1社（社名 ー）
 （注）詳細は、（添付資料）3ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	15,464,400株	23年3月期	15,464,400株
② 期末自己株式数	24年3月期	155,916株	23年3月期	149,016株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,313,726株	23年3月期	15,318,080株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,071,858	2.0	49,466	3.7	50,209	5.5	23,845	9.9
23年3月期	2,032,234	△3.9	47,708	△12.4	47,582	△12.4	21,689	△18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1,557.13	—
23年3月期	1,415.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	325,365	158,564	48.7	10,357.98
23年3月期	284,890	135,920	47.7	8,874.79

(参考) 自己資本 24年3月期 158,564百万円 23年3月期 135,920百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
4. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	39
(6) 表示方法の変更	41
(7) 追加情報	41
5. その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災から立ち直りの動きが見られるものの、円高の進行や株価の低迷による影響で依然として厳しい状況にあります。また景気の先行きについても、欧州の政府債務危機や原油価格の上昇により海外経済の下振れの影響が懸念されるなど先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、東日本大震災の影響による集客の落ち込みは早期に立ち直りを見せ、遊技機市場においてはメーカー各社の供給体制の回復と共に人気機種の後継機が発売されるなど明るい兆しもありましたが、景気の先行きが不透明なことによる余暇市場への支出抑制、中でも収益性の高い4円パチンコの低迷が長期化するなど、業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、新しいファン創造の推進によりパチンコ事業基盤の強化・安定化を優先課題として取り組んでまいりました。そのための施策としてスリープユーザーの掘り起こしや新規顧客開拓のために、貸し玉が1円の「ライトパチンコ」（低貸玉営業）や貸しメダルが5円の「ライトスロット」（低貸コイン営業）など遊べる遊技機への投資を行うと共に、ベーシッククオリティ（クリンリネス・サービスマナー・身だしなみ）、ストアクオリティ（店舗演出・景品・フードサービス）の充実に努め顧客満足度の向上を図りました。また人気機種の導入を積極的に進め、パチンコ機から人気のスロット機への機種変更、新規に8店舗を出店するなど設備投資を実施し、顧客ニーズを捉える店舗展開を行い、パチンコ事業基盤の強化を行いました。経営の効率化施策と致しましては、店内設備変更による作業工程の削減、新規物流システムの構築、省エネ設備の導入・節電活動の推進などコストダウンにつながる施策を実施し経営基盤の強化を進めてまいりました。

上記の施策を確実に実行したことで、当連結会計年度における売上高は、2兆791億76百万円と対前期402億32百万円（2.0%増）の増収となりました。営業利益は、514億99百万円と対前期23億30百万円（4.7%増）、経常利益は521億円と対前期33億1百万円（6.8%増）、当期純利益は248億63百万円と対前期27億92百万円（12.7%増）の増益となりました。事業部門別の内訳につきましては、パチンコ事業による売上高は、2兆696億55百万円と対前期397億65百万円（2.0%増）の増収となりました。その他事業の売上高は95億21百万円と対前期4億67百万円（5.2%増）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ251億39百万円増加（前年同期比37.8%増）し、当連結会計年度末には915億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は585億91百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益487億87百万円、減価償却費174億31百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額216億29百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は237億78百万円（前年同期比97.4%の支出増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得258億28百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、97億48百万円（前年同期比12.6%減）の支出となりました。

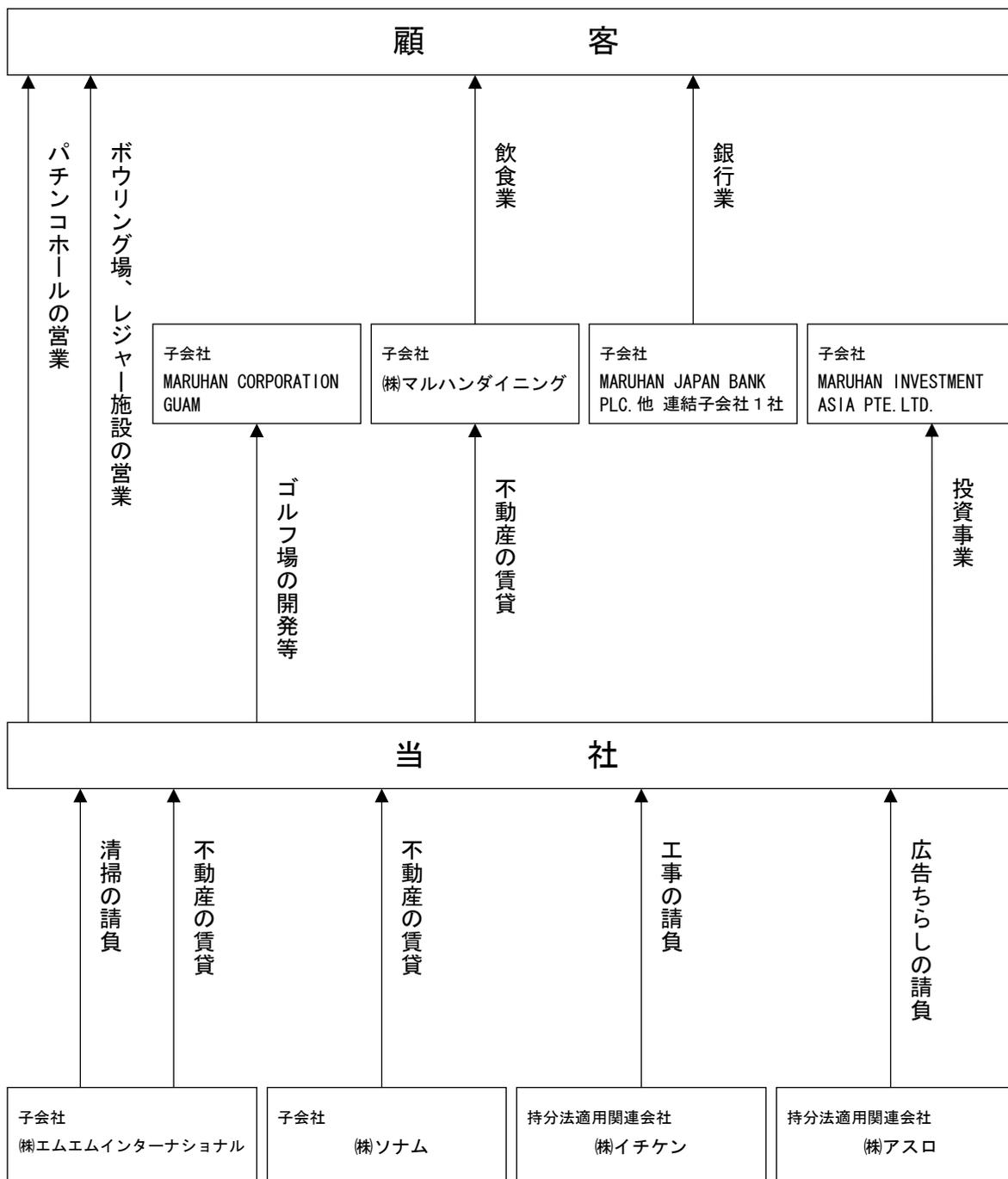
主な収入は、長期借入による収入220億円であり、支出の主な内訳は、長期借入の返済による支出303億12百万円、社債の償還による支出5億20百万円、配当金の支払額7億65百万円であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社により構成されており、パチンコホールの運営をはじめとする総合レジャー施設等を行っております。特に“大衆娯楽の王様”として広く認知されておりますパチンコ営業は、当社グループの基盤事業であります。この他ボウリング場、ゲームセンター、カラオケなど最新鋭の設備を取り入れたレジャー施設を展開しており、多くの人々に夢や楽しみを伝え、やすらぎを共有できる快適な空間を提供しようと考えております。

当社グループの当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		66,429		91,568
売掛金		550		656
商品		1,653		1,659
原材料及び貯蔵品		307		1,059
前払費用		2,533		3,111
短期貸付金		16		18
未収入金		1,414		2,261
繰延税金資産		14,958		17,600
その他	※3	2,523	※3	5,315
流動資産合計		90,389		123,251
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※3	91,856	※3	95,633
工具器具備品（純額）		20,005		20,410
土地	※3	46,740	※3	51,259
建設仮勘定		1,085		3,935
その他（純額）		100		102
有形固定資産合計	※2	159,788	※2	171,341
無形固定資産				
のれん		11		8
借地権		4,860		4,889
ソフトウェア		1,575		1,307
その他		274		415
無形固定資産合計		6,721		6,621
投資その他の資産				
投資有価証券	※1, ※3	6,127	※1, ※3	4,676
出資金		119		131
長期貸付金		2,523		1,722
長期前払費用		2,784		2,222
差入保証金	※3	11,907	※3	12,444
建設協力金	※3	6,382	※3	5,935
保険積立金		142		115
繰延税金資産		8,164		8,045
その他		164		99
貸倒引当金		△893		△851
投資その他の資産合計		37,423		34,542
固定資産合計		203,933		212,506
資産合計		294,323		335,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		16,183	※6	21,211
短期借入金		680		680
1年内返済予定長期借入金	※3	29,845	※3	28,391
1年内償還予定社債		520		460
リース債務		101		145
未払金		21,291		31,718
未払費用		3,430		3,478
未払法人税等		11,388		16,071
未払消費税等		1,506		1,930
前受金		18		7
預り金		2,305		3,169
前受収益		69		83
賞与引当金		2,670		3,187
役員賞与引当金		217		163
災害損失引当金		129		—
設備支払手形		3,771	※6	6,838
資産除去債務		79		66
その他		2,455		2,774
流動負債合計		96,663		120,378
固定負債				
社債		980		520
長期借入金	※3	45,342	※3	38,484
リース債務		1,847		2,213
退職給付引当金		1,951		2,262
役員退職慰労引当金		700		723
資産除去債務		5,801		6,403
長期未払金		118		98
その他		2,892		3,187
固定負債合計		59,635		53,893
負債合計		156,299		174,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	15	15
利益剰余金	129,456	153,554
自己株式	△413	△450
株主資本合計	139,058	163,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△317	△688
繰延ヘッジ損益	△97	△101
為替換算調整勘定	△620	△843
その他の包括利益累計額合計	△1,034	△1,633
少数株主持分	0	0
純資産合計	138,024	161,486
負債純資産合計	294,323	335,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高	2,038,943		2,079,176	
売上原価	1,973,282		2,010,177	
売上総利益	65,661		68,998	
販売費及び一般管理費	※1	16,492	※1	17,499
営業利益	49,168		51,499	
営業外収益				
受取利息及び配当金	199		231	
為替差益	—		354	
賃貸収入	599		646	
I Cカード受入収入	300		305	
持分法による投資利益	105		176	
その他	746		711	
営業外収益合計	1,952		2,427	
営業外費用				
支払利息	1,571		1,439	
支払手数料	271		271	
為替差損	372		—	
その他	105		115	
営業外費用合計	2,321		1,826	
経常利益	48,799		52,100	
特別利益				
固定資産売却益	※2	3	※2	16
災害損失引当金戻入益	—		32	
特別利益合計	3		49	
特別損失				
固定資産売却損	※3	34	※3	8
固定資産廃棄損	※4	339	※4	659
投資有価証券売却損	—		794	
投資有価証券評価損	—		156	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,927		—	
減損損失	※5	4,665	※5	1,704
災害による損失	※6	299	—	
その他特別損失	41		37	
特別損失合計	7,307		3,362	
税金等調整前当期純利益	41,494		48,787	
法人税、住民税及び事業税	21,255		26,255	
法人税等調整額	△1,814		△2,330	
法人税等合計	19,440		23,924	
少数株主損益調整前当期純利益	22,053		24,863	
少数株主損失(△)	△16		—	
当期純利益	22,070		24,863	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,053	24,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	△392
繰延ヘッジ損益	39	△4
為替換算調整勘定	△374	△222
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	21
その他の包括利益合計	△92	※ △ 598
包括利益	21,961	24,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,990	24,264
少数株主に係る包括利益	△29	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
利益剰余金		
当期首残高	108,152	129,456
当期変動額		
剰余金の配当	△766	△765
当期純利益	22,070	24,863
当期変動額合計	21,304	24,097
当期末残高	129,456	153,554
自己株式		
当期首残高	△376	△413
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△36
当期変動額合計	△36	△36
当期末残高	△413	△450
株主資本合計		
当期首残高	117,790	139,058
当期変動額		
剰余金の配当	△766	△765
当期純利益	22,070	24,863
自己株式の取得	△36	△36
当期変動額合計	21,267	24,060
当期末残高	139,058	163,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△559	△317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	△371
当期変動額合計	242	△371
当期末残高	△317	△688
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△136	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	△4
当期変動額合計	39	△4
当期末残高	△97	△101
為替換算調整勘定		
当期首残高	△258	△620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△361	△222
当期変動額合計	△361	△222
当期末残高	△620	△843
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△954	△1,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	△598
当期変動額合計	△80	△598
当期末残高	△1,034	△1,633
少数株主持分		
当期首残高	323	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△323	—
当期変動額合計	△323	—
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	117,159	138,024
当期変動額		
剰余金の配当	△766	△765
当期純利益	22,070	24,863
自己株式の取得	△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△403	△598
当期変動額合計	20,864	23,461
当期末残高	138,024	161,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,494	48,787
減価償却費	18,063	17,431
減損損失	4,665	1,704
受取利息及び受取配当金	△199	△238
支払利息	1,571	1,427
持分法による投資損益 (△は益)	△105	△176
為替差損益 (△は益)	372	△354
固定資産売却損益 (△は益)	31	△7
固定資産廃棄損	194	659
投資有価証券評価損	—	156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,927	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29	△757
その他流動資産の増減額 (△は増加)	414	△4,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△560	5,028
未払金の増減額 (△は減少)	1,451	8,242
その他債務の増減額 (△は減少)	△1,018	2,074
その他	1,042	2,112
小計	69,314	81,614
利息及び配当金の受取額	11	126
利息の支払額	△1,624	△1,519
法人税等の支払額	△22,439	△21,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,262	58,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	—
定期預金の払戻による収入	7,143	—
貸付金及び建設協力金による支出	△380	△289
貸付金及び建設協力金の回収による収入	840	1,753
有形固定資産の取得による支出	△18,383	△25,828
有形固定資産の売却による収入	58	2,312
差入保証金の支出	△672	△1,278
差入保証金の回収による収入	683	741
その他	△1,313	△1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,048	△23,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額 (△は減少)	△1,777	—
長期借入れによる収入	24,220	22,000
長期借入金の返済による支出	△31,010	△30,312
社債の償還による支出	△1,724	△520
リース債務の返済による支出	△57	△113
配当金の支払額	△766	△765
その他	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,152	△9,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△413	74
現金及び現金同等物の増加額	21,648	25,139
現金及び現金同等物の期首残高	44,780	66,429
現金及び現金同等物の期末残高	※ 66,429	※ 91,568

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)エムエムインターナショナル

(株)マルハンダイニング

(株)ソナム

MARUHAN CORPORATION GUAM

MARUHAN CAMBODIA CORPORATION

MARUHAN JAPAN BANK PLC.

MARUHAN INVESTMENT ASIA PTE. LTD.

上記のうち、MARUHAN INVESTMENT ASIA PTE. LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社名

(株)イチケン

(株)アスロ

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MARUHAN CORPORATION GUAMの決算日は4月30日であります。

また、MARUHAN CAMBODIA CORPORATION、MARUHAN JAPAN BANK PLC. 及びMARUHAN INVESTMENT ASIA PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、MARUHAN CORPORATION GUAMについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

MARUHAN CAMBODIA CORPORATION、MARUHAN JAPAN BANK PLC. 及びMARUHAN INVESTMENT ASIA PTE. LTD. については12月31日決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

また、建物等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物	3年～50年
工具器具備品	2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。

ハ 長期前払費用

定額法によっております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末時点での見積り額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であるため、購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「自販機設置料収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「自販機設置料収入」に表示していた218百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,420 百万円	2,568 百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	104,793 百万円	118,328 百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産「その他」(1年内回収予定建設協力金)	191 百万円	176 百万円
建物及び構築物	13,103	13,571
土地	16,243	16,243
投資有価証券	7	7
差入保証金	1,873	1,793
建設協力金	1,699	1,372
計	33,119	33,165

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	510 百万円	499 百万円
長期借入金	9,672	7,020
計	10,183	7,519

4 偶発債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(有)ツインポート(借入債務)	482 百万円	(有)ツインポート(借入債務) 447 百万円
—	—	(株)円玖(借入債務) 1,465
計	482	1,912

5 コミットメントライン契約

当社グループは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン総額	17,000 百万円	19,000 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	17,000	19,000

※6 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	2,934 百万円
設備支払手形	3,709

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	954 百万円	938 百万円
給与手当	5,621	6,021
賞与引当金繰入額	291	397
役員賞与引当金繰入額	217	163
退職給付費用	160	243
減価償却費	955	996
租税公課	1,058	1,130

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具器具備品	3 百万円	3 百万円
土地	—	12
計	3	16

※ 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具器具備品	10 百万円	2 百万円
土地	24	5
計	34	8

※ 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	18 百万円	286 百万円
工具器具備品	212	233
土地	0	—
その他有形固定資産	107	139
計	339	659

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
マルハン白石店他 18グループ	店舗、遊休資産	建物	1,612
		工具器具備品	757
		リース資産	832
		土地	1,019
		その他	443
計			4,665

当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

店舗資産については収益性の低下によりマルハン白石店他15店舗及び市場価額が著しく下落している遊休資産3物件については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,665百万円を減損損失として認識いたしました。

<回収可能価額が正味売却価額の場合>

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。

<回収可能価額が使用価値の場合>

なお、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5.39%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
マルハン水道町店他 6グループ	店舗、遊休資産	建物	1,207
		工具器具備品	211
		リース資産	143
		土地	78
		その他	64
計			1,704

当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

店舗資産については収益性の低下によりマルハン水道町店他4店舗及び将来の使用が見込めない遊休資産2物件については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,704百万円を減損損失として認識いたしました。

<回収可能価額が正味売却価額の場合>

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。

<回収可能価額が使用価値の場合>

なお、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5.39%で割り引いて算定しております。

※6 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産・固定資産の減失等	164 百万円	— 百万円
現状回復費用	132	—
その他	2	—
計	299	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△797	百万円
組替調整額	205	
税効果調整前	△591	
税効果額	199	
その他有価証券評価差額金	△392	

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	2	
税効果調整前	2	
税効果額	△6	
繰延ヘッジ損益	△4	

為替換算調整勘定:

当期発生額	△222	
-------	------	--

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	21	
その他の包括利益合計	△598	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,464,400	—	—	15,464,400
合計	15,464,400	—	—	15,464,400
自己株式				
普通株式(注)	140,816	8,200	—	149,016
合計	140,816	8,200	—	149,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,200株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	766	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	765	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月28日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,464,400	—	—	15,464,400
合計	15,464,400	—	—	15,464,400
自己株式				
普通株式（注）	149,016	6,900	—	155,916
合計	149,016	6,900	—	155,916

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加6,900株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	765	50	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,970	利益剰余金	390	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	66,429 百万円	91,568 百万円
現金及び現金同等物	66,429	91,568

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10	5	5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	5	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,395	2,621	△225
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,395	2,621	△225
合計		2,406	2,626	△220

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11	5	6
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11	5	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	952	1,771	△818
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	952	1,771	△818
合計		964	1,776	△812

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	55	—	794

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について156百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付企業年金制度を設けております。

また、当社グループは複数事業主制度の企業年金である総合設立の日本ボウリング場厚生年金基金に加入しておりますが、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に厚生年金基金分を含めておりません。

なお、同基金の平成24年3月31日現在の年金資産残高(時価)は10,500百万円であり、同日現在の告知より推計した当社グループ分の年金資産残高は9,566百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	△5,386	△6,095
(2) 年金資産(百万円)	2,973	3,500
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△2,412	△2,595
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	460	332
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	△1,951	△2,262

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,124	1,069
(1) 勤務費用(百万円)	741	762
(2) 利息費用(百万円)	67	79
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△48	△58
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	363	285

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 複数事業主制度の企業年金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	8,364 百万円	9,352 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	7,482	10,548
差引額	882	△1,196

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

90.56% (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

89.88% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(平成22年度294百万円、平成23年度577百万円)、繰越不足金(平成23年度619百万円)及び剰余金(平成22年度△1,176百万円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、減損損失を4,665百万円計上しておりますが、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、減損損失を1,704百万円計上しておりますが、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、のれん償却額を1百万円及び未償却残高を11百万円計上しておりますが、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、のれん償却額を2百万円及び未償却残高を8百万円計上しておりますが、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	9,012.09円	10,548.77円
1株当たり当期純利益金額	1,440.81円	1,623.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	22,070	24,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	22,070	24,863
期中平均株式数(千株)	15,318	15,313

- (注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	138,024	161,486
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち少数株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	138,023	161,485
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,315	15,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,839	81,346
売掛金	425	514
商品	1,652	1,652
原材料及び貯蔵品	203	913
前払費用	2,602	3,220
繰延税金資産	14,889	17,499
その他	2,929	3,947
流動資産合計	82,541	109,093
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	77,978	81,468
構築物（純額）	10,181	10,058
機械装置（純額）	50	42
車両運搬具（純額）	41	27
工具器具備品（純額）	19,760	20,201
土地	40,133	43,804
建設仮勘定	1,051	3,935
有形固定資産合計	149,195	159,537
無形固定資産		
借地権	4,860	4,890
ソフトウェア	1,565	1,217
その他	273	414
無形固定資産合計	6,700	6,523
投資その他の資産		
投資有価証券	3,706	2,108
関係会社株式	4,455	9,099
出資金	119	131
長期貸付金	2,522	1,718
従業員に対する長期貸付金	0	4
関係会社長期貸付金	4,625	6,980
長期前払費用	3,227	2,600
差入保証金	12,203	12,769
建設協力金	8,415	7,833
繰延税金資産	7,762	7,602
その他	307	214
貸倒引当金	△893	△851
投資その他の資産合計	46,453	50,211
固定資産合計	202,349	216,271
資産合計	284,890	325,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,269	16,337
買掛金	2,475	3,470
短期借入金	680	680
1年内返済予定長期借入金	29,360	27,906
1年内償還予定社債	520	460
リース債務	50	92
未払金	22,240	32,318
未払費用	3,165	3,185
未払法人税等	10,977	15,450
未払消費税等	1,455	1,850
前受金	18	6
預り金	2,491	3,458
前受収益	71	82
賞与引当金	2,610	3,094
役員賞与引当金	203	158
災害損失引当金	129	—
設備支払手形	3,771	6,838
資産除去債務	66	66
その他	1	11
流動負債合計	92,559	115,470
固定負債		
社債	980	520
長期借入金	42,336	35,954
リース債務	1,720	2,136
退職給付引当金	1,918	2,224
役員退職慰労引当金	700	723
資産除去債務	5,767	6,451
その他	2,988	3,319
固定負債合計	56,410	51,329
負債合計	148,970	166,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	15	15
利益剰余金		
利益準備金	1,788	1,865
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16	10
別途積立金	93,328	112,172
繰越利益剰余金	31,406	35,571
利益剰余金合計	126,539	149,619
自己株式	△413	△450
株主資本合計	136,141	159,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△129	△521
繰延ヘッジ損益	△91	△97
評価・換算差額等合計	△220	△619
純資産合計	135,920	158,564
負債純資産合計	284,890	325,365

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
パチンコ業売上高	2,029,979	2,069,751
その他事業売上高	2,254	2,106
売上高合計	2,032,234	2,071,858
売上原価		
パチンコ業売上原価	1,970,477	2,008,226
その他事業売上原価	2,491	2,098
売上原価合計	1,972,969	2,010,325
売上総利益	59,264	61,533
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	430	540
役員報酬	905	902
給料手当	2,630	2,771
賞与引当金繰入額	231	303
役員賞与引当金繰入額	203	158
退職給付費用	126	214
役員退職慰労引当金繰入額	35	33
福利厚生費	747	361
研修費	346	331
従業員募集費	315	462
手数料	523	546
賃借料	758	739
維持管理費	583	577
減価償却費	824	805
租税公課	972	1,040
その他	1,919	2,277
販売費及び一般管理費合計	11,555	12,066
営業利益	47,708	49,466
営業外収益		
受取利息	219	324
受取配当金	126	127
賃貸収入	672	719
ICカード受入収入	300	305
為替差益	—	305
その他	786	694
営業外収益合計	2,105	2,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,445	1,332
社債利息	29	15
支払手数料	271	271
為替差損	381	—
その他	103	113
営業外費用合計	2,231	1,733
経常利益	47,582	50,209
特別利益		
固定資産売却益	350	16
災害損失引当金戻入益	—	32
特別利益合計	350	49
特別損失		
固定資産売却損	345	353
固定資産廃棄損	335	656
リース契約解約損	3	1
賃貸借契約解約損	50	36
関係会社株式売却損	173	—
投資有価証券売却損	—	794
投資有価証券評価損	—	156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,903	—
減損損失	4,208	1,358
災害による損失	299	—
特別損失合計	7,319	3,357
税引前当期純利益	40,613	46,901
法人税、住民税及び事業税	20,639	25,311
法人税等調整額	△1,715	△2,255
法人税等合計	18,924	23,055
当期純利益	21,689	23,845

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
当期首残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,712	1,788
当期変動額		
利益準備金の積立	76	76
当期変動額合計	76	76
当期末残高	1,788	1,865
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	23	16
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	0
特別償却準備金の取崩	△7	△6
当期変動額合計	△7	△5
当期末残高	16	10
別途積立金		
当期首残高	77,500	93,328
当期変動額		
別途積立金の積立	15,828	18,844
当期変動額合計	15,828	18,844
当期末残高	93,328	112,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,380	31,406
当期変動額		
剰余金の配当	△766	△765
利益準備金の積立	△76	△76
特別償却準備金の積立	—	△0
特別償却準備金の取崩	7	6
別途積立金の積立	△15,828	△18,844
当期純利益	21,689	23,845
当期変動額の合計	5,025	4,164
当期末残高	31,406	35,571
利益剰余金合計		
当期首残高	105,616	126,539
当期変動額		
剰余金の配当	△766	△765
利益準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	21,689	23,845
当期変動額の合計	20,922	23,079
当期末残高	126,539	149,619
自己株式		
当期首残高	△376	△413
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△36
当期変動額の合計	△36	△36
当期末残高	△413	△450
株主資本合計		
当期首残高	115,255	136,141
当期変動額		
剰余金の配当	△766	△765
利益準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	21,689	23,845
自己株式の取得	△36	△36
当期変動額の合計	20,886	23,042
当期末残高	136,141	159,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△394	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	△392
当期変動額の合計	265	△392
当期末残高	△129	△521
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△129	△91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△6
当期変動額の合計	37	△6
当期末残高	△91	△97
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△523	△220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	△398
当期変動額の合計	303	△398
当期末残高	△220	△619
純資産合計		
当期首残高	114,731	135,920
当期変動額		
剰余金の配当	△766	△765
利益準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	21,689	23,845
自己株式の取得	△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	△398
当期変動額の合計	21,189	22,644
当期末残高	135,920	158,564

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

また、建物等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3年～50年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末時点での見積り額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であるため、購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(8) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「自販機設置料収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「自販機設置料収入」に表示していた218百万円は、「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

5. その他

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：百万円)

事業部門 \ 期別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
パチンコ	1,796,550	1.1%
その他	11,163	9.9%
合計	1,807,714	1.2%

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

事業部門 \ 期別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比
パチンコ	2,069,655	2.0%
その他	9,521	5.2%
合計	2,079,176	2.0%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。